

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和1年7月29日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府宇治市槇島町十一の161		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) コーデンシ株式会社 代表取締役 中嶋 郭和 電話 0774-23-7111					
主たる業種	半導体素子製造業				細分類番号	2 8 1 3	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成30年4月から平成31年3月まで						
基本方針	環境基本方針で電気・燃料等エネルギー使用量低減を環境目的として挙げており、ISO14001環境マネジメントシステム運用を通して環境負荷低減の取り組みを行っております。						
計画を推進するための体制	ISO14001規格に基づき環境管理体制を構築し、環境管理事務局を中心に環境負荷低減活動を推進しています。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	16,502.0 トン	24,625.5 トン	25,581.2 トン		52.1 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	16,502.0 トン	24,625.5 トン	25,581.2 トン		52.1 パーセント	
実績に対する自己評価 <small>事務所区別の排出量は約15%削減出来ましたが、工場区別においては空調システム不具合の影響により、増加する結果となりました。本年度においては、既に空調システム不具合を改善しており、前期を下回る結果が出ております。また、より一層エネルギー使用の削減のため長期連休時の工場生産停止を取り組んでおります。</small>							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (1kkChip(生産)当たりの排出量)	48.24	113.48	181.17		205.40 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
実績に対する自己評価 <small>海外工場への生産移管による分母となるChip生産量の大幅減によって、30年度は排出量が増加しました。半導体生産ではクリーンルーム維持のための施設エネルギーが一定必要となる為、Chip生産量が原単位に大きく影響し、生産量減の現状では削減が困難な結果となりました。 生産量：2017年度 217kkChip、2018年 141kkChip</small>							
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (28)年度	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考	
		75.0 パーセント	96.0 パーセント	パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(29)年度	第3工場閉鎖に伴う海外生産移管により、A事業所等排出区分の排出量削減					
	(30)年度	空調システムの改善効率化、工場全体の電力見える化推進、LED照明の導入準備					
	(31)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	自転車通勤及び公共交通機関利用の促進					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	継続して促進を進める必要有り。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (29)年度	第2年度 (30)年度	第3年度 (31)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	省資源製品の開発 例1. 小型センサーの開発・・・小型化による使用材料低減に寄与 例2. 省資源寄与ICの開発・・・従来の2chipを1Chip化						
特記事項							

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。